

2040年の本県の地域交通のあるべき姿と実現に向けた課題

1. 2040年の本県の地域交通のあるべき姿

- ・地域交通は、単に人を運ぶ輸送サービスではなく、生活・教育・福祉・医療・観光と密接に連携し、地域の存続そのものを可能にする、県民の暮らしに欠かせない**基幹インフラ**として**認知**され、**機能**している。
- ・鉄道、バス、タクシーという従来の交通モードの垣根を超え、地域内の移動手段が機能的につながり、**県域全体にネットワークが構築**されている。



2. あるべき姿の実現に向けた課題

課題1：縦割りと既存の評価軸

- ・縦割り行政の壁
教育・福祉・医療・観光等の各分野の基幹インフラとして、それぞれが抱える課題に対し、交通がどう貢献できるか一体的に調整する機能の充実・強化が必要。
- ・評価軸の転換
基幹インフラとしての地域交通を評価するにあたり、従来の収支率や利用者数だけでは、医療福祉、教育アクセス、地域存続への貢献を評価できない。
「〇〇×交通」の効果として、新しい多面的な評価指標（例：進学・通院選択肢の維持等）を設計する必要。

課題2：財源・持続可能性

- ・既存制度と実態との乖離
広域的・幹線的バス路線に対する既存補助制度について、近年、輸送量要件を満たせず補助対象外となる路線が増加。基幹インフラとして必要な輸送サービスを確保するため、制度の見直しが必要。

課題3：担い手不足

- ・特に自動車交通の運転士の高齢化と担い手不足は深刻な状況。県全体の機能的なネットワーク構築のために地域の輸送資源の総動員が必要。
- ・自動運転技術の社会実装を見据えた取組が必要。

課題4：社会受容性・行動変容

- ・マイカー前提の生活様式が定着している地域で、公共交通利用への意識転換をさらに促す取組が必要。
- ・交通が基幹インフラとして認知されるためには、県民に地域交通は「生活を支えるもの」という意識を持ってもらう必要。

課題5：データ・デジタル基盤

- ・医療（通院データ）、教育（通学圏）、福祉（要介護者分布）、観光（周遊データ）、交通（乗降データ）の各データが個別に管理されている。各分野の移動需要を総合的に可視化する仕組みが必要。